

お知らせ

(2) 地域手当 (20年4月1日現在)

支給実績 (19年度決算)			1,032 千円
支給職員1人当たり平均支給年額			1,031,484円
支給対象地域	支給率	対象職種	支給対象職員数
山武市内	10%	医師	1 人

(3) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

区 分	全 職 種
支給実績	1,048千円
支給職員1人当たり平均支給額 (19年度決算)	349,100円
職員全体に占める手当で支給職員の割合 (20年度)	0.7%
手当の種類 (手当数)	4

(4) 時間外勤務手当

区 分	全 職 種
支給実績 (19年度決算)	90,562千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	200千円

(5) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異	国の制度とことなる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 2人目以降 6,500円	同		49,301千円	209,788円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 12,000円以上の借家に居住する職員23,000円以下の場合、家賃から12,000円控除した額 23,000円以上の場合、家賃の2分の1に11,000円を加算した額 (上限 27,000円) 持家で世帯主である者 月額4,300円 	異	国支給額 月額 2,500円 国の支給年限である購入後5年間を経過後の住宅でも支給の対象となる	18,567千円	96,700円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に対し支給。徒歩通勤者には支給なし 公共交通機関利用者は、定期代を支給	異	自家用車等の通勤者に対し、手当額を4kmごとに設定しているが、2kmごとに設定して支給している	36,231千円	73,491円
管理職手当	職員を管理、監督する地位にある職員に支給 医師 96,400円 部長級 61,000円 次長級 51,700円 課長級 44,300円 補佐級 29,100円 副主幹 20,800円 平成19年3月31日時点の現給補償あり	異	名称俸給の調整額 支給額については、俸給表、官職により定められている	44,565千円	495,166円
管理職員特別勤務手当	管理職職員が、臨時又は緊急の必要又は公務の運営の必要により、週休日、休日等に勤務したときに支給 医師及び8級職員 12,000円 7級職員 10,000円 6級職員 8,000円	同		支給実績なし	支給実績なし
初任給調整手当	山武市国保日向診療所の医師に支給	同		570千円	570,000円
宿日直手当	休日等に来庁者の受付及び庁舎の保全等を行う者に支給	同		3,218千円	9,809円

5 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

区 分	給料(報酬)月額	期 末 手 当
市 長	800,000円	(平成19年度支給実績) 6月支給分 基本給×役職加算(20%)×支給率(2.1月分) 12月支給分 基本給×役職加算(20%)×支給率(2.3月分)
副 市 長	690,000円	
議 長	400,000円	
副 議 長	330,000円	
議 員	300,000円	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数と主な増減理由

区 分	平成19年度当初職員数	平成20年度当初職員数	増 減	主な増減理由	
一般行政部門	議 会	6 人	5 人	▲1人	退職者不補充
	総 務	131 人	114 人	▲17人	事務事業の統廃合
	税 務	37 人	41 人	4人	家屋調査業務増
	農 水	18 人	20 人	2人	新規業務増
	商 工	7 人	6 人	▲1人	退職者不補充
	土 木	30 人	29 人	▲1人	事務事業の統廃合
	民 生	99 人	92 人	▲7人	事務事業の統廃合
	衛 生	44 人	46 人	2人	新規業務増
小 計	372 人	353 人	▲19人		
特別行政部門 (教育)	119 人	118 人	▲1人	幼稚園の統合	
公営企業等会計部門	54 人	48 人	▲6人	業務縮小	
合 計	545 人	519 人	▲26人		

(注) 公営企業等会計部門は、自動車教習所会計、水道企業会計、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計に属する職員をいいます。(教育長除く)

(2) 年齢別職員構成の状況

区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	34人	47人	102人	55人	38人	50人	56人	84人	51人	1人	519人

(3) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	△49人